

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 1項 1目
横浜市港湾審議会費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	950	0					950
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,026						1,026
増△減	△76	0	0	0	0	0	△76

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	860	1,026	1,026
算 市債+一般財源	860	1,026	1,026
決 事業費	912	444	456
算 市債+一般財源	912	444	456

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	953	950
算 市債+一般財源	953	950

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市長の諮問に応じて、港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項を調査審議するため、横浜市港湾審議会を開催する。

【 実績及び今後見込み 】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
審議会開催件数	2	1	1	2	2
幹事会開催件数	0	0	0	0	0
審議案件数	5	2	5	4	4

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	増減	説明
開催経費	950	1,026	△76	委員報酬、会場借り上げ料
合計	950	1,026	△76	

【 事業スケジュール 】

審議会開催	年間2回開催の見込み(審議案件により随時開催)
-------	-------------------------

【 事業開始年度 】

昭和39年度

【 根拠法令 】

港湾法第35条の2
横浜市港湾審議会条例
横浜市港湾審議会の運営に関する規程

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	河野 正樹	山岸 裕子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
13款 1項 1目
庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源	
令和2年度	20,369	0	0	181	0	20,188	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	72,462	0	0	719		71,743	
増△減	△ 52,093	0	0	△ 538	0	△ 51,555	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	67,159	64,552	67,238
算 市債+一般財源	66,399	63,792	66,748
決 事業費	62,290	59,563	61,060
算 市債+一般財源	61,530	58,803	60,350

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,034	1,034
算 市債+一般財源	1,034	1,034

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

・新市庁舎移転までの期間における港湾局庁舎である産業貿易センター5階、6階の維持管理

【実績及び今後見込み】

(1)施設概要

所在地 中区山下町2番地
 施設名 産業貿易センタービル
 区分所有面積 2,480㎡ (同ビル5階)
 賃貸借面積 168㎡ (同ビル6階の一部)
 勤務職員数 約220人
 使用開始年度 昭和51年度

(2)事業内容

庁舎管理費
 ・庁舎及び敷地の賃貸借料及び共益費の負担
 ・庁舎の清掃委託
 ・光熱水費、通信費等の負担

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
光熱水費	1,130	4,025	△ 2,895	新市庁舎移転に伴う減
委託料	790	2,906	△ 2,116	新市庁舎移転に伴う減
使用料及び賃借料	2,450	9,569	△ 7,119	新市庁舎移転に伴う減
負担金等	15,843	55,247	△ 39,404	新市庁舎移転に伴う減
その他	156	715	△ 559	新市庁舎移転に伴う減
合計	20,369	72,462	△ 52,093	

【事業スケジュール】

・通年 (産業貿易センタービルに係る庁舎管理については、新市庁舎移転までの3か月間)

【事業開始年度】

・使用開始年度 昭和51年度

【根拠法令】

・横浜市庁舎管理規則
 ・建築物における衛生的環境確保に関する法律

【根拠とするデータ等】

・前年実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	菅谷 良一	佐々木 淳	山本 遼

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 1項 1目
公用車経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	203	0					203
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	349						349
増△減	△ 146	0	0	0	0	0	△ 146

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	293	312	312
算 市債+一般財源	293	312	312
決 事業費	311	380	345
算 市債+一般財源	311	380	345

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	463	240
算 市債+一般財源	463	240

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
局内公用車の自賠責保険料

【 根拠法令 】
自動車損害賠償保障法

【 根拠とするデータ等 】
過年度実績・今後執行見込みに基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	杉山 友里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
13款 1項 1目
諸会費等

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	4
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,514	0	0	0	0	0	2,514
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,100	0	0	0	0	0	5,100
増△減	△ 2,586	0	0	0	0	0	△ 2,586

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,422	2,282	1,976
算 市債+一般財源	2,422	2,282	1,976
決 事業費	1,596	1,566	1,629
算 市債+一般財源	1,596	1,566	1,629

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,514	2,514
算 市債+一般財源	2,514	2,514

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。
- 国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。
- 六大港湾協議会定例会（令和2年度は大阪港開催）に参加する。

【 実績及び今後見込み 】

《人権啓発研修 統一テーマ研修（責任職を対象とした研修）》

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度実績	R02年度見込
対象者数	94人	96人	94人	97人	102人	102人
テーマ	女性	性的少数者	子ども	障害者	犯罪被害者	未定
講師	外部講師	外部講師	外部講師	外部講師	内部講師	外部講師
実施場所	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター

《人権啓発研修 拡大グループ研修（局内全職員を対象とした研修）》

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度見込	R02年度見込
対象者数	315人	324人	309人	315人	325人	325人
開催回数	8回	8回	8回	8回	8回	8回
講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師
実施場所	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター

《人権啓発研修 外部講演会等参加》

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度見込	R02年度見込
依頼件数	2件	2件	2件	2件	2件	2件
参加者数	3人	3人	3人	3人	3人	3人

【 事業費の内訳 】

- 関連団体加入費 1,090 千円
日本港湾協会等 3団体
- 人材育成・人権研修費・派遣職員研修費用負担金 1,368 千円
- 六大港湾協議会定例会経費 56 千円

【 根拠法令 】

「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績及び積算時点における研修計画等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員係
	菅谷 良一	雨宮 隆	宮原 章吾

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
13款 1項 1目
総務事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,471	0					8,471
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,101						10,101
増△減	△ 1,630	0	0	0	0	0	△ 1,630

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,884	10,181	7,250
算 市債+一般財源	8,884	10,181	7,250
決 事業費	7,586	7,322	6,897
算 市債+一般財源	7,586	7,322	6,897

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,471	8,471
算 市債+一般財源	8,471	8,471

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾局全体および局内の庶務・人事・労務等の円滑な事務執行に要する経費の執行を行う。

- 複写機等経費
4月～6月
局内共有モノクロ複写機（5台）及びカラープリンタの複写サービス料
インクジェットカラープリンタリース料
コピー用紙、インクカートリッジ等の消耗品費
プリンタ機器保守
- 6月下旬～（庁舎移転後）
複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替）
- 公用車維持管理経費
リース料、燃料費、修繕費、部品購入費、保険料
- 被服購入費
嘱託員への貸与被服購入費（総務局へ振替）
- 害虫駆除・寝具乾燥経費
事業場の害虫駆除経費（年2回）
事業場に備えている布団等の乾燥（年2回）
- その他事務費
国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	主な増減理由
複写機等経費	3,586	3,647	△ 61	庁舎移転に伴う局内複写機等経費の減（リース料、コピー用紙の減）
公用車維持管理等経費	1,117	1,035	82	消費税、車検実施年による増
被服購入・害虫駆除・寝具乾燥	376	430	△ 54	防寒帽の貸与年度該当者の人数減による減
その他事務費	3,392	4,989	△ 1,597	庁舎移転に伴う経費減、職員海外赴任経費の減
合計	8,471	10,101	△ 1,630	

【 根拠法令 】

- ・横浜市被服貸与規則
- ・労働安全衛生規則

【 根拠とするデータ等 】

前年実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	菅谷 良一	佐々木 淳	遠藤 美穂

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
13款 1項 1目
再任用欠員代替会計年度任用職員 雇用経費 (建設第一課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料 (本人負担分)	市債	一般財源	
令和2年度	11,905	0		33		11,872	
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	10,462			28		10,434	
増△減	1,443	0	0	5	0	1,438	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	3,353	10,036
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	3,353	7,966
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,905	11,905
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用欠員代替会計年度任用職員で対応します。

【 事業費の内訳 】

- (1) 報酬
6,804千円
- (2) 職員手当等 (期末・勤勉手当)
2,609千円
- (3) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分)
1,670千円
- (4) 費用弁償 (通勤手当分)
822千円

【 根拠法令 】

横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員 係
	菅谷 良一	雨宮 隆	宮原 章吾